

2015年5月28日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」 ポートフォリオの見直しについて

当ファンドは、向こう10年のGDP成長率予測をもとに、投資対象国の中から高成長が見込まれる国の投資比率を高めた上で、投資対象国の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざすファンドです。

現時点で投資対象国は、世界経済に大きな影響力を維持する先進国（G7）のほか、新興国の中でも、特に高成長が見込まれる、BRICsおよびネクスト11の中から、2050年の見通しにおけるGDP規模で上位20カ国としています。なお、実際の投資では、前述の高成長が見込まれる国の投資比率を高めることを基本とした上で、株価バリュエーションや市場流動性などを考慮し、ポートフォリオを構築しています。

また、当ファンドは年2回、ポートフォリオの見直しを行なっており、当資料では、今回（4月）行なった見直しの概要についてご報告申し上げます。

※ ポートフォリオの見直しは、年2回（原則、4月と10月）行ないます。ただし、相場急変時には、臨時で見直す場合もあります。

※ 実際に投資する国は20カ国より少なくなることがあります。



※ 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2015年4月の投資配分変更について

米国における政策金利の引き上げ観測などを背景に、米ドル高が大幅に進行しているほか、原油価格が一時は最高値の半値以下まで低下し、足元で落ち着きを取り戻したと見られるものの依然として低水準で推移していることなどから、世界の株式市場は不安定な推移となる可能性があります。また、「通貨切り下げ競争」の激化や地政学的リスクの高まりなどは、各国株式市場のこの先のパフォーマンスに影響を及ぼすと考えられます。こうした投資環境に対処する上では、株価バリュエーション、市場動向、政治動向を勘案したうえで、投資配分を決定することが最も効果的であると考えています。

このような各要素の分析結果に基づき、新興国の中では、エジプト、トルコに対して弱気な見方とした一方、中国、インド、メキシコに対しては強気な見方としました。また、先進国の中では、日本とドイツを強気に見ており、米国と欧州（除ドイツ）を弱気に見ています。

今回の見直しでは、中国とドイツの投資比率をより高めた一方、日本および米国の投資比率を引き下げ、ロシアについては昨年4月の引下げ（8.0%→0.5%）の一部を見直しました。また、新興国の見通しが若干改善したと判断しており、それに応じて投資比率を多少変更しました。なお、今回引き下げはしたものの、日本の投資比率は、投資対象国の中期的な経済成長率予想から見た場合、依然として高い水準にあります。また、反対に、ロシアとブラジルは低い水準に留めています。

国別投資比率

投資国		見直し前	見直し後	増減幅
		2014年10月	2015年4月	
先進国	ドイツ	2.50%	6.00%	3.50%
	日本	7.20%	5.00%	-2.20%
	米国	5.50%	3.50%	-2.00%
	イギリス	4.50%	3.30%	-1.20%
	イタリア	3.20%	3.00%	-0.20%
	フランス	3.00%	3.00%	0.00%
	カナダ	2.90%	2.75%	-0.15%
BRICs	中国	16.70%	22.25%	5.55%
	インド	14.00%	13.75%	-0.25%
	ロシア	0.50%	4.50%	4.00%
	ブラジル	5.50%	4.00%	-1.50%
ネクスト11	メキシコ	8.50%	7.20%	-1.30%
	ベトナム	12.50%	7.00%	-5.50%
	韓国	7.00%	7.00%	0.00%
	フィリピン	2.50%	3.75%	1.25%
	インドネシア	1.50%	3.50%	2.00%
	エジプト	1.50%	0.25%	-1.25%
	トルコ	1.00%	0.25%	-0.75%

グループ別比率

見直し前(2014年10月)

先進国	28.80%
BRICs	36.70%
ネクスト11	34.50%



見直し後(2015年4月)

先進国	26.55%
BRICs	44.50%
ネクスト11	28.95%

※比率は、当ファンドの主な投資対象である、「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。

※同比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。また、端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国の状況について

以下に、ファンドへの影響の大きい国や、注目している国の状況をご紹介します。

●米国(5.50%→3.50%)

米国については投資比率を引き下げました。米国は、中期的な経済見通しは良好であるものの、市場バリュエーションは割高な水準にあると考えています。足元、急速な米ドル高の進行という逆風に加え、エネルギー価格の低下によるデフレ圧力を受け、企業業績は成長鈍化傾向にあります。ただ、2015年の後半には、足元で軟調となっている経済指標が好転し、賃金や個人消費が増加に転じるなど、米国経済は成長力を取り戻すものと考えています。

しかしながら、米国は株価バリュエーションが割高な水準にあることなどから、株価の大幅な上昇は見込みづらいたと考えています。また、企業業績の行方については、未だ予断を許さない状況が続いていると考えています。企業業績は、去年の非常に楽観的なムードの反動などから、過度に悲観的である可能性もあり、期待値が低下しているなかで業績が予想を上回れば、投資家が米国市場に再び注目することも考えられます。仮に、この先も好業績が維持されるようであれば、米国の投資比率を再検討する方針です。

●ドイツ(2.50%→6.00%)

ドイツについては投資比率を大きく引き上げました。ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に伴うユーロ安が、輸出大国であるドイツの追い風となっているほか、実質金利のマイナス幅の拡大が、ドイツだけでなく、欧州の広い範囲の消費需要を刺激すると見込まれます。

ここ数ヵ月間にわたり株価は堅調に推移しており、バリュエーションが割高な水準になりつつあることを幾分懸念しており、投資比率の引き上げはやや抑えたものとししました。しかし、企業業績は今後も拡大することが見込まれており、マクロ環境の良好さも相まって、株価の強力な支援材料となることが期待されることから、ドイツについては強気の判断が妥当と判断しています。

●中国(16.70%→22.25%)

中国については投資比率を大きく引き上げました。足元の更なる金融緩和策を背景に、経済環境は改善傾向にあります。現在、中国の個人投資家の保有資産に占める株式割合は比較的低下水準にあり、相対的に低い預金金利や代替投資先の不振などを踏まえると、個人投資家からの資金流入が期待されます。また、海外機関投資家の中国株式投資はやや控え目であると見ており、中国経済の見直し改善に合わせて見直しの動きが起こることが期待されます。

足元の株価上昇の速度については懸念がありますが、市場の流動性は潤沢と見られ、株価バリュエーションも適切な水準と考えられることから、中国については強気を維持しています。

※ 括弧内は、当ファンドの主な投資対象である「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。
また、同比率は、ポートフォリオ構築の際に目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。

※上記の見解などは当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

世界経済は穏やかなペースではあるものの、今後も成長すると考えています。

世界の株式市場は、前回の見直し時（2014年10月）から概ねボックス圏で推移した後、3月中旬にボックス圏から完全に上放れました。新興国株式については、最初の5ヵ月間の大半は低調な推移に終わりましたが、最終的には先進国株式に追い付く形で力強い上昇をみせました。過去6ヵ月間において、先進国株式と新興国株式はいずれも米ドルベースで上昇しました。

過去6ヵ月間において、株式市場を大きく左右した要因には、昨年秋に日銀が追加緩和を実施したことや、今年初めにECBが国債買い入れによる大規模な量的緩和に踏み切ったことなどの緩和マネーの動きがあったと考えられます。また、3月以降発表されている米国の経済指標から、米国経済が安定した回復傾向となっていないとの懸念が高まり、米国の早期利上げ予想が後退したことも、米国株式を始め世界の株式市場を下支えしたとみられます。

現状、金融緩和による景気刺激効果の拡大や、今年後半の世界経済の成長期待の高まりは、世界の株式市場にとって明るい材料となっています。しかしながら、世界の株式市場の強力なけん引役である米国経済は決して良好とは言えません。米ドル高の進行や、大幅に低下した原油価格がもたらす影響などから、株式市場が調整するおそれがあります。事実、過去6ヵ月間においては、エネルギー価格の急激な低下や地政学面の先行き不透明感の高まりにより、その後、値を戻したとはいえ、株式市場は低迷しました。

今後も、原油価格の動向や政治リスクの高まりなどに対して、注意が必要と見ています。また、各国の経済成長や企業業績の見通しについては、いずれも為替相場の方向性との相関性が高い状況が続くものと予想されます。足元、世界的に株価の割高感が強まっているなか、こうしたリスクのいずれかが引き金となって、市場によっては株価が大幅に下落する可能性も高まっています。当ファンドでは、引き続き、そうしたリスクが高いと見られる市場を避け、株価バリュエーション、政策や政治の動向、企業業績見通しといった点で、上昇が期待される市場を選好していく方針です。

以上

お申込みに際しての留意事項①

『リスク情報』

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与えます。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次頁に続きます）

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

<ファンドが投資対象とするマザーファンドに関する事項>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券などの売買などが生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2020年9月29日まで（2010年11月12日設定）
決算日	毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、3.24% (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年1.3608% (税抜1.26%)の率を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54 (税抜0.5)を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。